

No.4

真庭商工会景況調査

平成 21 年 1～3 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 21 年 1～3 月期の現状 平成 21 年 4～6 月期の見通し
調査時期	平成 21 年 4 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	40 社	34 社	26 社	
経営組織別	法人	個人		
	57 社	43 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。
 $DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

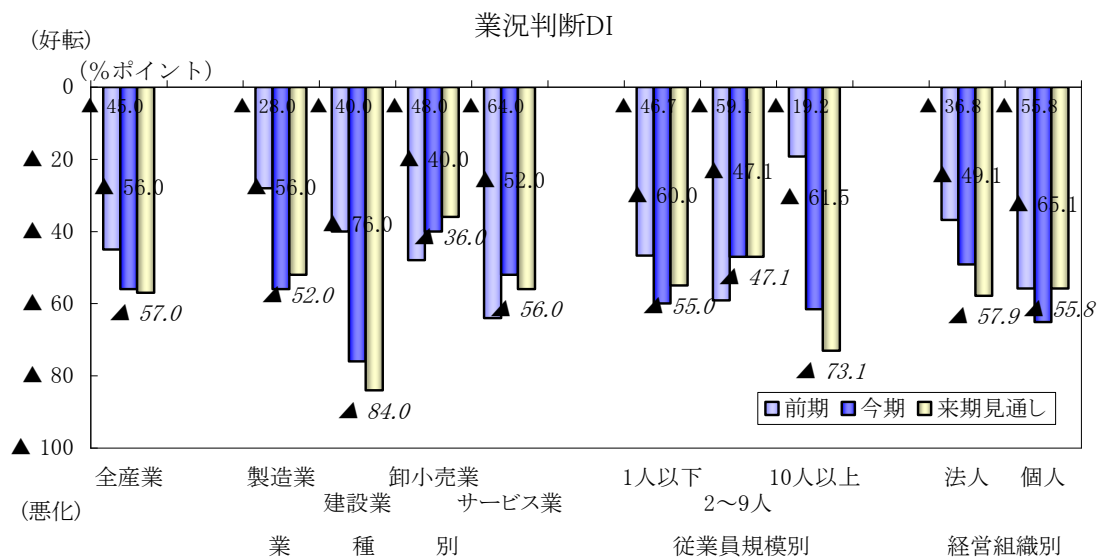
目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

概況

平成21年1～3月期の業況判断DIは▲56.0となり、前期より11.0ポイント低下した。民間需要が弱いため売上高が一段と減少し、売上単価も弱含みの状況が続いている。収益は厳しい状況が続き、業況は悪化した。

先行き平成21年4～6月期は、売上高の減少が続いて収益が悪化し、資金繰りが厳しくなるため、業況判断DIは小幅悪化する見通しである。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの












総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	民間需要の停滞	56.0
2位	官公庁の需要の停滞	13.0
3位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	5.0

現在（今後）進めている（いく）経営改善対策







最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	販売・受注・出荷数量の増加	37.0
2位	競合他社との差別化	12.0
3位	経費の削減	10.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
20/7～9	 ▲ 62.0	 ▲ 48.0	 ▲ 60.0	 ▲ 60.0	 ▲ 80.0
10～12	 ▲ 45.0	 ▲ 28.0	 ▲ 40.0	 ▲ 48.0	 ▲ 64.0
21/1～3	 ▲ 56.0	 ▲ 56.0	 ▲ 76.0	 ▲ 40.0	 ▲ 52.0
4～6 見通し	 ▲ 57.0	 ▲ 52.0	 ▲ 84.0	 ▲ 36.0	 ▲ 56.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	-20以上 0未満	-40以上 -20未満	-60以上 -40未満	-60未満

(製造業)

平成 21 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲56.0 となり、前期比 28.0 ポイント悪化した。民間需要が低迷しているため売上高 DI が悪化し、需要減少に対応して在庫調整をしているため在庫 DI は低下した。需給悪化を反映して、仕入単価 DI は低下し、売上単価 DI は低水準が続いた。

(建設業)

平成 21 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲76.0 となり、前期比 36.0 ポイント悪化した。経済対策に伴う官公庁からの需要が一定の下支えをしているとみられるものの、民間需要が低迷しているため、売上高 DI は悪化した。需要の低迷に加え、借入難度 DI が悪化したため、資金繰り DI も悪化した。

(卸小売業)

平成 21 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲40.0 となり、前期比 8.0 ポイント改善した。民間需要の停滞感が一段と強まり、売上高 DI は低水準が続いている。しかし、仕入価格の低下により仕入単価 DI が改善し、燃料費や物流費など経費も減少していることから、収益状況 DI は 3 期連続で改善した。

(サービス業)

平成 21 年 1～3 月期の業況判断 DI は▲52.0 となり、前期比 12.0 ポイント改善した。民間需要の停滞から売上高 DI は低水準が続いているものの、販売価格下落のペースが緩んで売上単価 DI の厳しさが緩和したうえ、燃料費や物流費など経費も減少したことから、収益状況 DI は改善した。

1. 今期の状況と来期の見通し

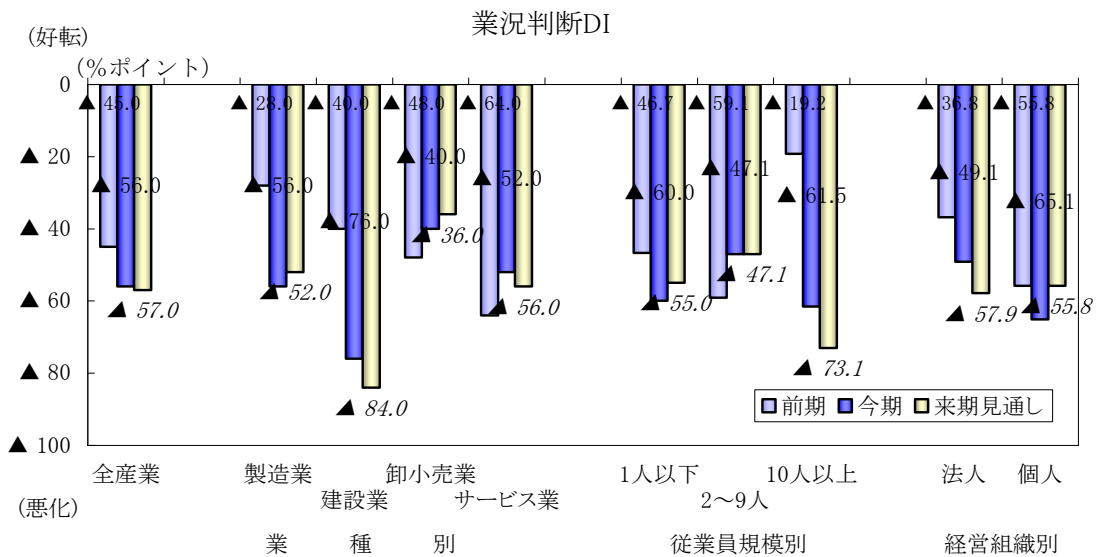
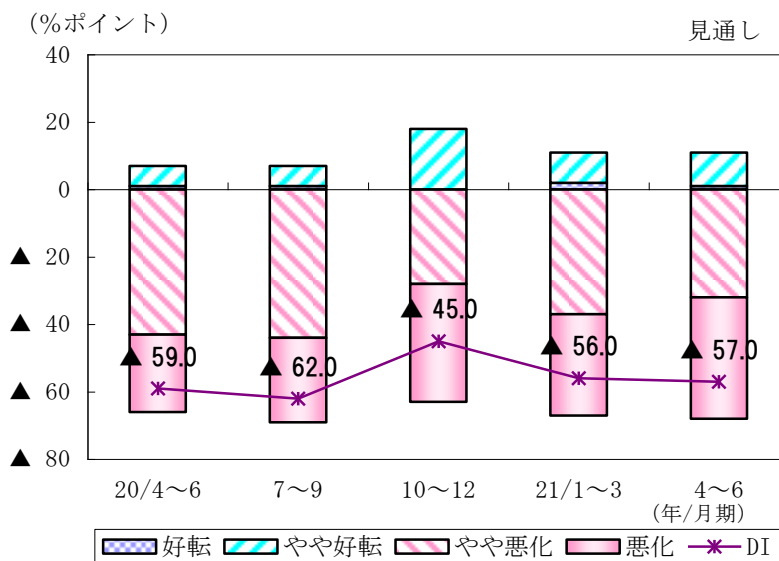
a) 業況判断

業況判断DIは2期ぶりに悪化

平成21年1～3月期の業況判断DIは▲56.0と、前期比11.0ポイント低下した。業種別にみると、製造業で28.0ポイント低下、建設業で36.0ポイント低下と、それぞれ大幅に悪化した。従業員規模別にみると、10人以上で42.3ポイント低下と大幅悪化した。経営組織別にみると、法人、個人とも悪化した。

先行き平成21年4～6月期は1.0ポイント低下の▲57.0と、小幅悪化する見通しである。

業況判断DI(全産業)



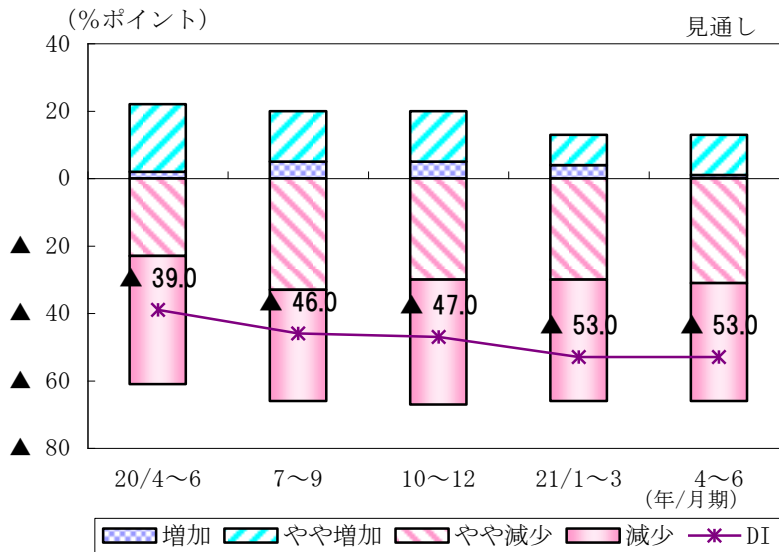
b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは3期連続で悪化

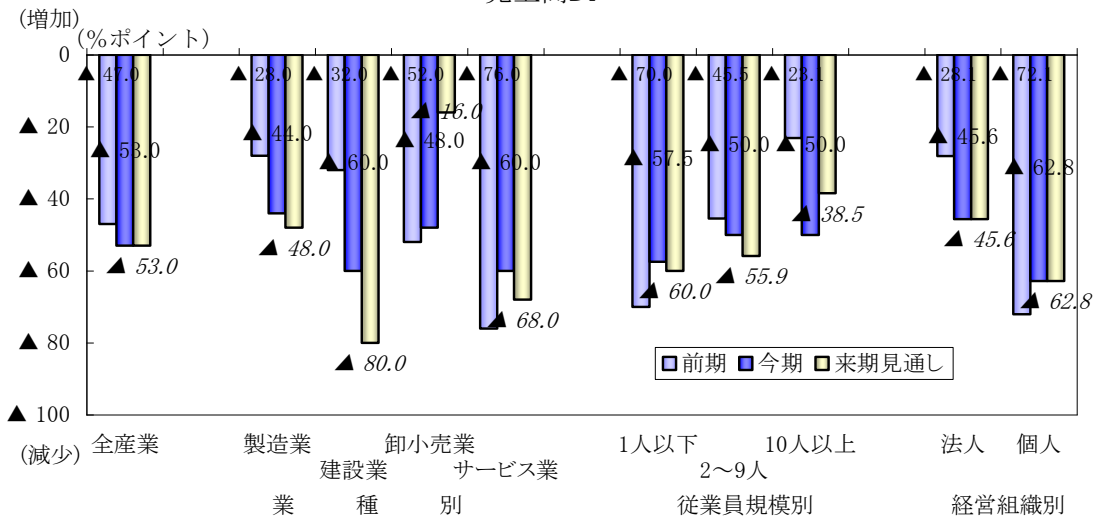
平成21年1~3月期の売上高DIは▲53.0と、前期比6.0ポイント低下した。業種別にみると、製造業で16.0ポイント低下、建設業で28.0ポイント低下した。従業員規模別にみると、10人以上で26.9ポイント低下した。経営組織別にみると、個人は上昇したが、法人が低下した。

先行き平成21年4~6月期は横ばいの▲53.0と、売上高減少が続く見通しである。

売上高DI(全産業)



売上高DI



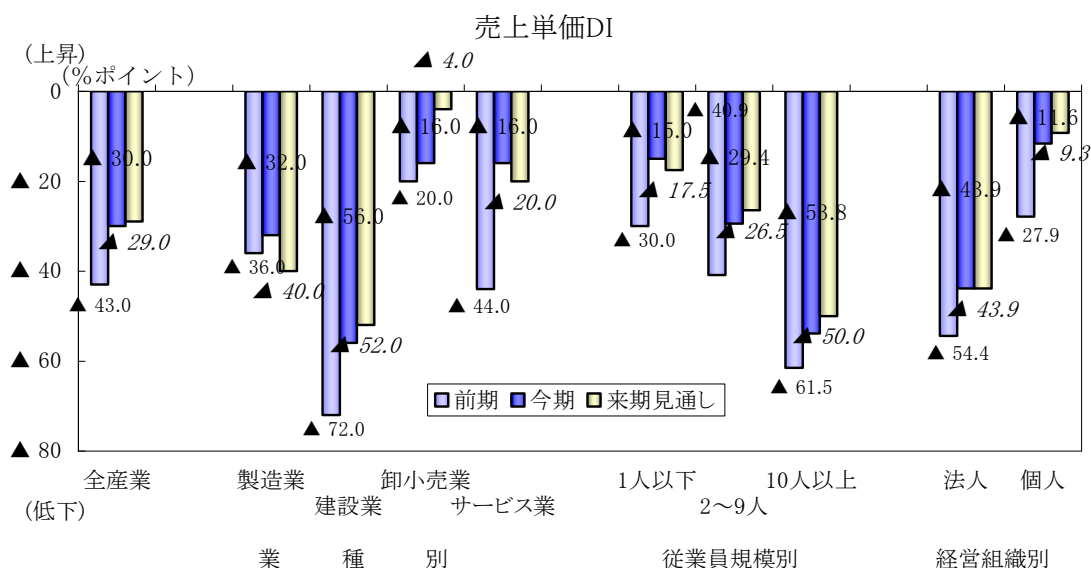
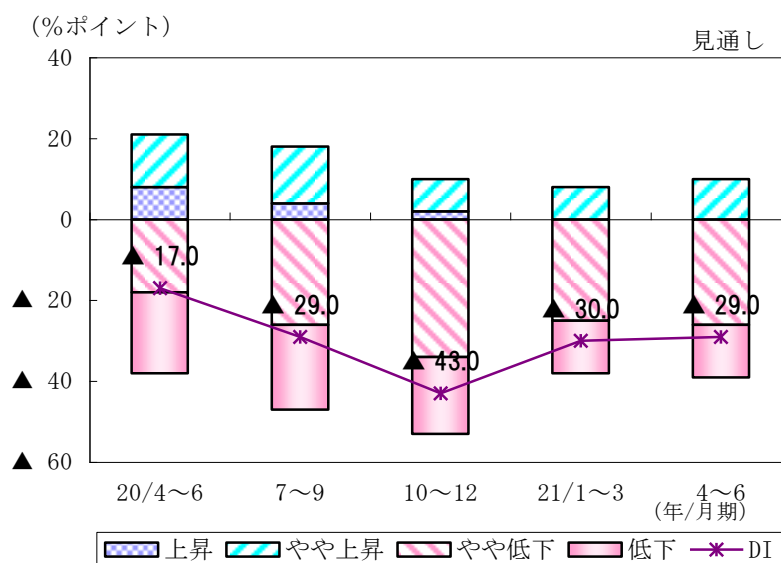
c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは建設業、サービス業で低下基調が緩和

平成 21 年 1～3 月期の売上単価 DI は▲30.0 となり、前期比 13.0 ポイント上昇した。業種別にみると、建設業で 16.0 ポイント上昇、サービス業で 28.0 ポイント上昇した。従業員規模別にみると、いずれの規模も上昇した。経営組織別にみると、法人、個人とも上昇した。

先行き平成 21 年 4～6 月期は 1.0 ポイント上昇の▲29.0 と、販売価格の低下が続く見通しである。

売上単価DI(全産業)



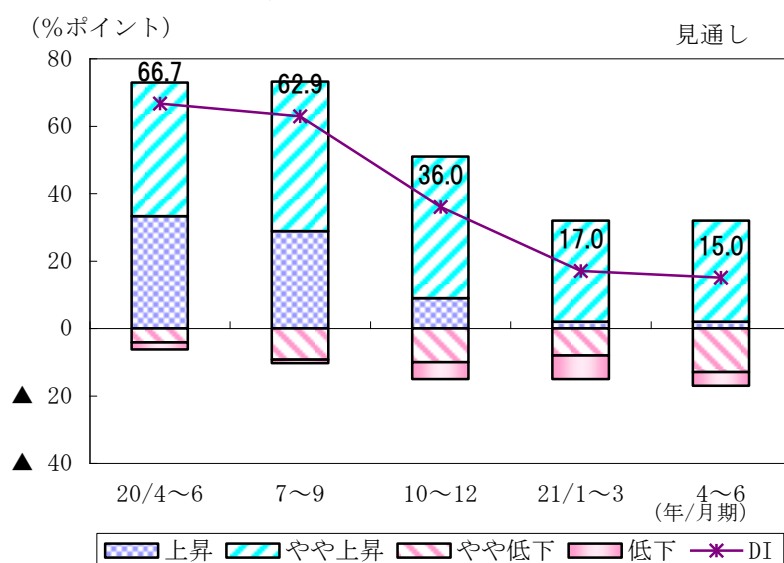
d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは弱含み

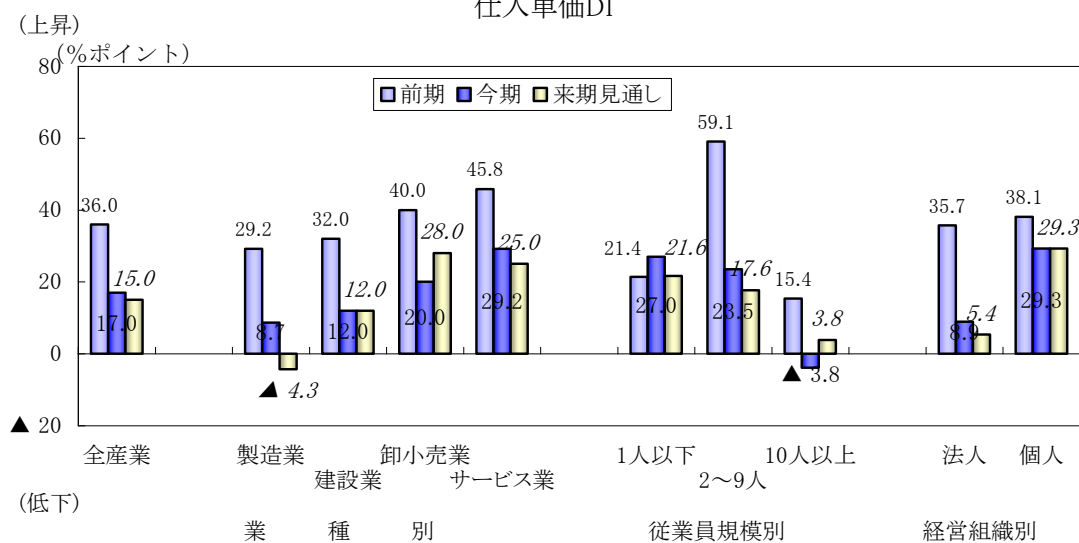
平成 21 年 1～3 月期の仕入単価 DI は 17.0 となり、前期比 19.0 ポイント低下した。業種別にみると、製造業で 20.5 ポイント低下、建設業で 20.0 ポイント低下、卸小売業で 20.0 ポイント低下、サービス業で 16.6 ポイント低下と、いずれも大幅に低下した。従業員規模別にみると、2～9 人で 35.6 ポイント低下し、10 人以上は▲3.8 とマイナスに転じた。経営組織別にみると、法人、個人とも低下した。

先行き平成 21 年 4～6 月期は 2.0 ポイント低下の 15.0 と、仕入単価上昇の動きは弱まる見通しである。

仕入単価DI(全産業)



仕入単価DI

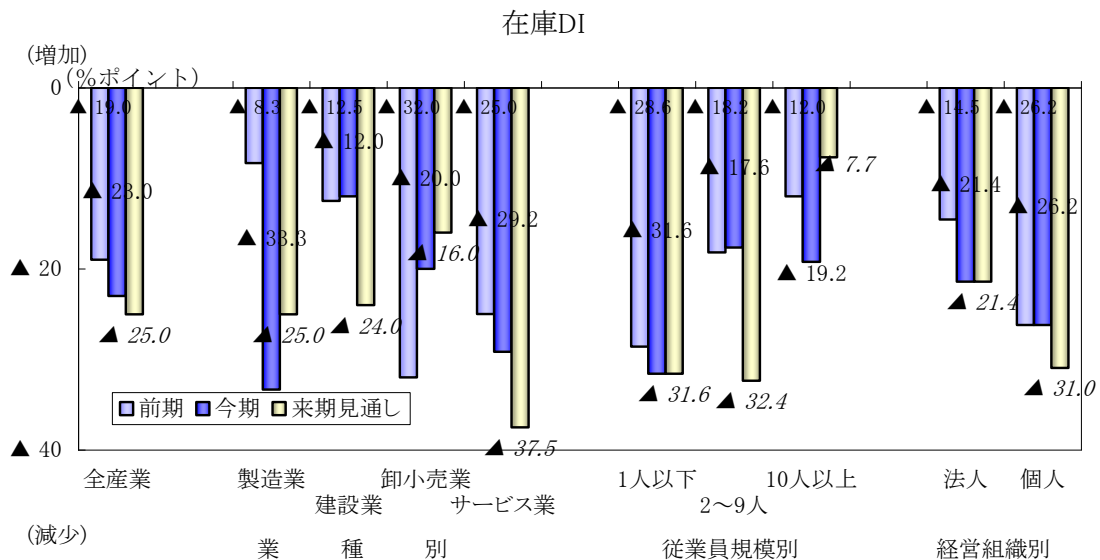
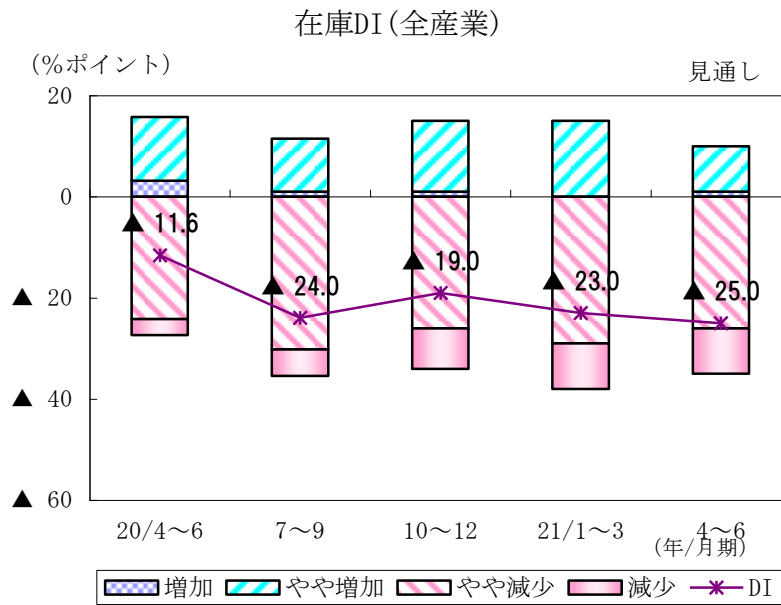


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、在庫圧縮に取り組む製造業で大幅低下

平成 21 年 1～3 月期の在庫 DI は▲23.0 となり、前期比 4.0 ポイント低下した。業種別にみると、在庫圧縮に取り組む製造業で 25.0 ポイント低下と、大幅に低下した。従業員規模別にみると、10 人以上で 7.2 ポイント低下した。経営組織別にみると、法人は低下し、個人は横ばいであった。

先行き平成 21 年 4～6 月期は 2.0 ポイント低下の▲25.0 と、在庫抑制が続く見通しである。



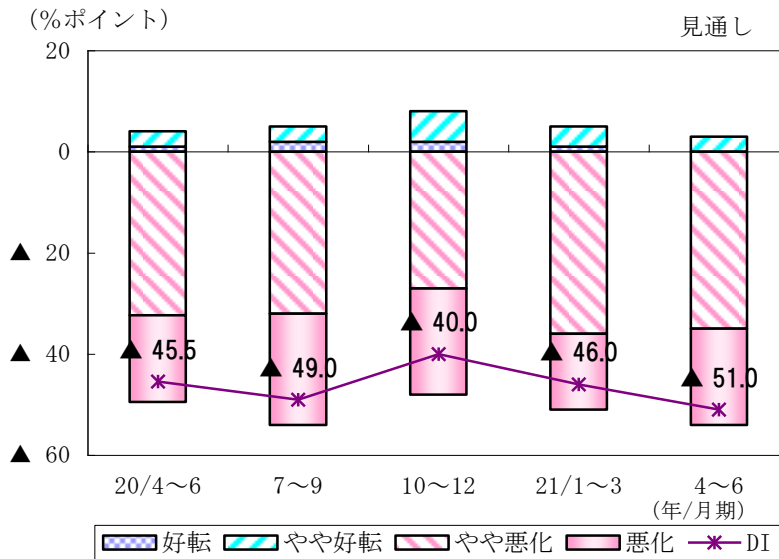
f) 資金繰り

資金繰りDIは建設業で大幅悪化

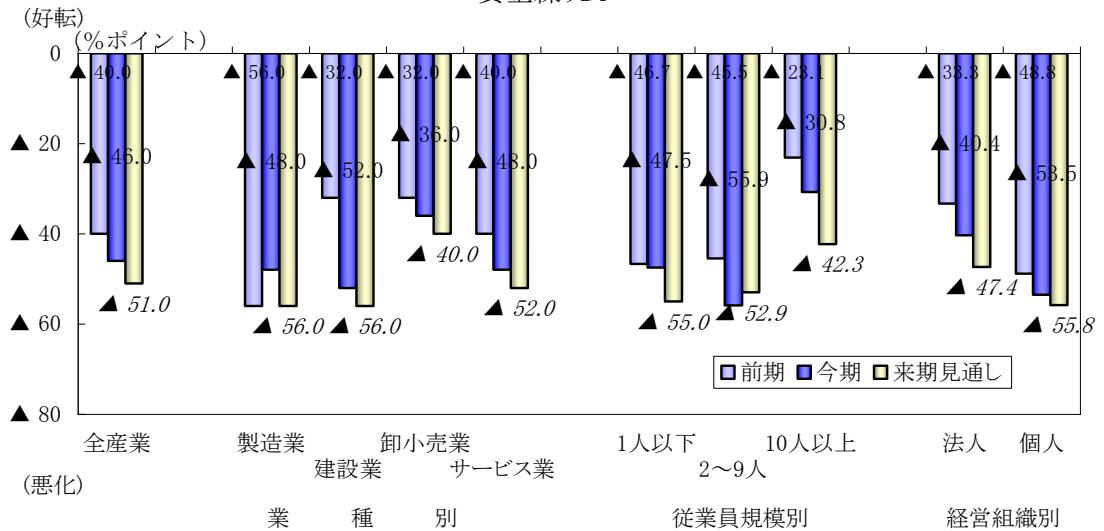
平成 21 年 1～3 月期の資金繰り DI は▲46.0 となり、前期比 6.0 ポイント悪化した。業種別にみると、製造業で改善したものの、建設業では 20.0 ポイント低下と大幅に悪化したほか、卸小売業、サービス業でも悪化した。従業員規模別にみると、いずれの規模でも悪化した。経営組織別にみると、法人、個人とも悪化した。

先行き平成 21 年 4～6 月期は 5.0 ポイント低下の▲51.0 と、悪化が続く見込みである。

資金繰りDI(全産業)



資金繰りDI



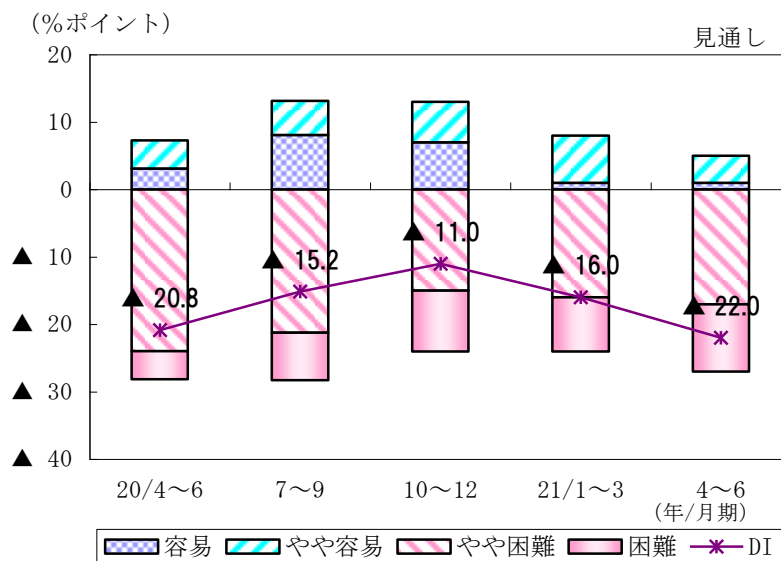
g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは製造業、建設業、サービス業で悪化

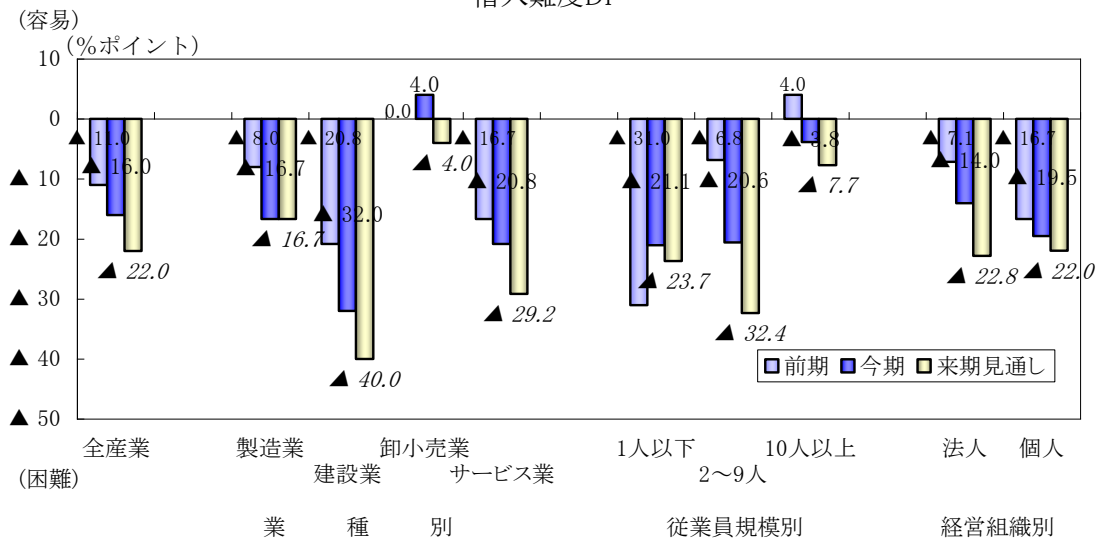
平成 21 年 1～3 月期の借入難度 DI は▲16.0 となり、前期比 5.0 ポイント悪化した。業種別にみると、卸小売業は 4.0 ポイント改善してプラスに転じたものの、製造業は 8.7 ポイント悪化、建設業は 11.2 ポイント悪化、サービス業は 4.1 ポイント悪化した。従業員規模別にみると、2～9 人は 13.8 ポイント悪化し、10 人以上は 7.8 ポイント悪化してマイナスとなった。経営組織別にみると、個人、法人とも悪化した。

先行き平成 21 年 4～6 月期は 6.0 ポイント悪化の▲22.0 と、借入は難しくなることを見込んでいる。

借入難度DI(全産業)



借入難度DI



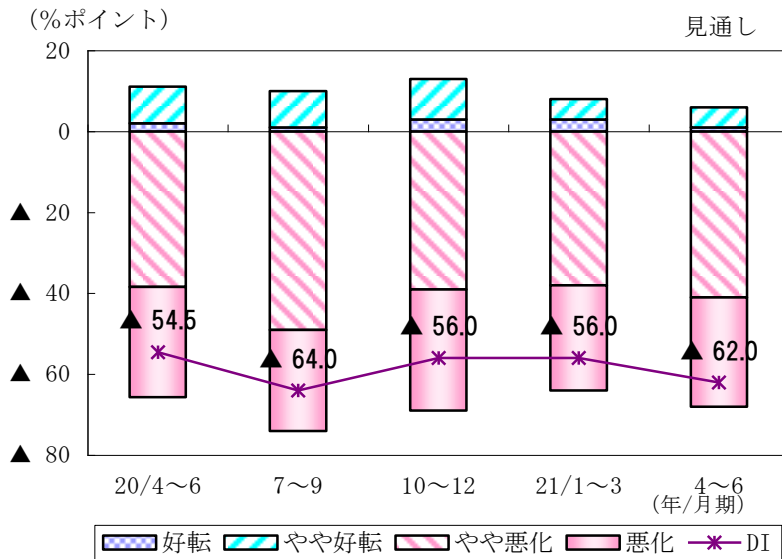
h) 収益状況(経常利益)

収益状況 DI は横ばい

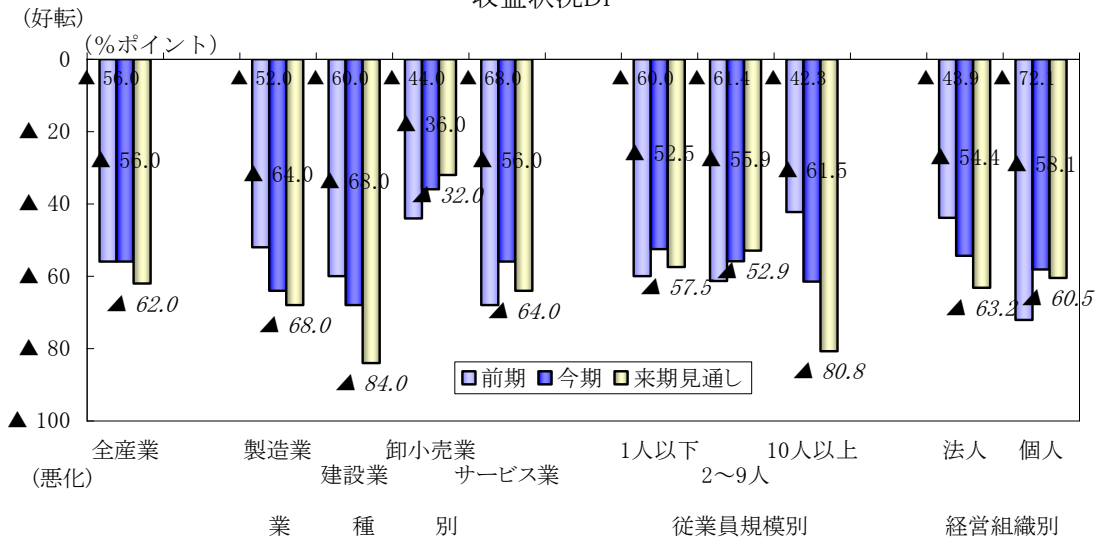
平成 21 年 1～3 月期の収益状況 DI は▲56.0 となり、前期比横ばいであった。業種別にみると、製造業、建設業で悪化したものの、卸小売業、サービス業で改善した。従業員規模別にみると、10 人以上は悪化したものの、1 人以下、2 人～9 人は小幅改善した。経営組織別にみると、法人で悪化した。

先行き平成 21 年 4～6 月期は 6.0 ポイント悪化の▲62.0 と、悪化する見込みである。

収益状況DI(全産業)



収益状況DI



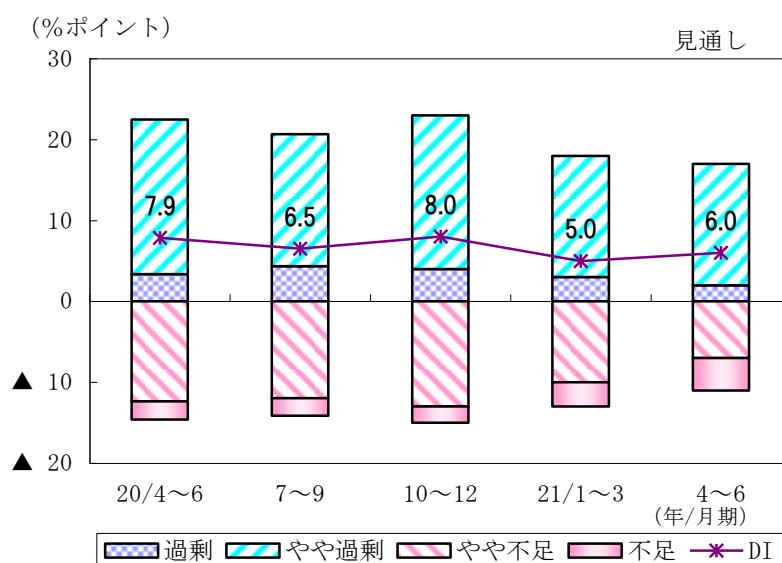
i) 雇用人員(人手)

雇用人員DIは、人員削減により、過剰感が緩和

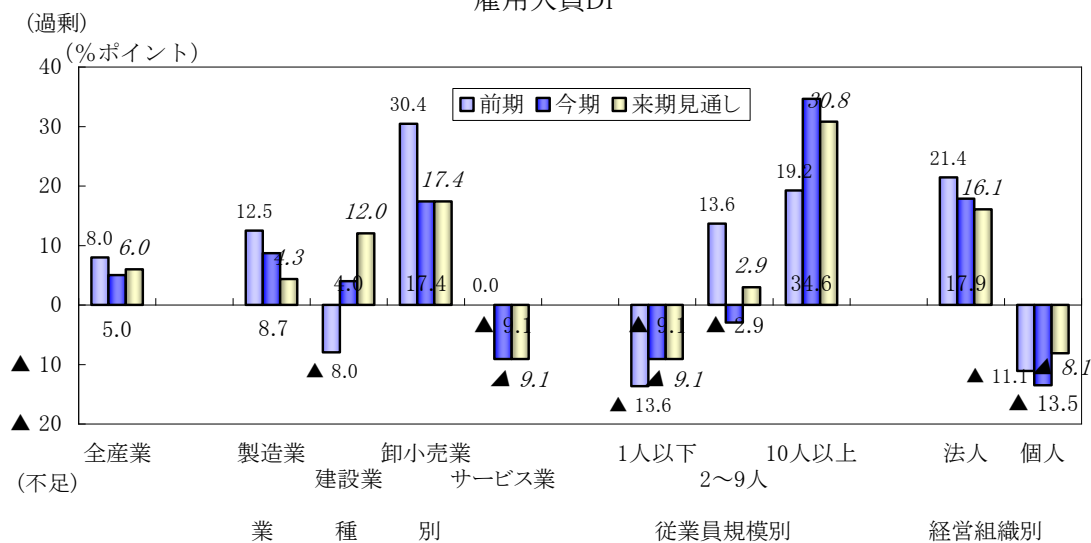
平成21年1～3月期の雇用人員DIは5.0となり、過剰超幅は前期比3.0ポイント縮小した。一部の企業が人員を削減したため、過剰感が薄らいだとみられる。業種別にみると、サービス業は不足超となったものの、製造業、建設業、卸小売業は過剰超となった。従業員規模別にみると、1人以下、2人～9人は不足超となったが、10人以上は過剰超幅が15.4ポイント拡大した。経営組織別にみると、法人は過剰超、個人は不足超となった。

先行き平成21年4～6月期は1.0ポイント上昇の6.0と、過剰超幅が小幅拡大する見通しである。

(雇用人員DI)全産業



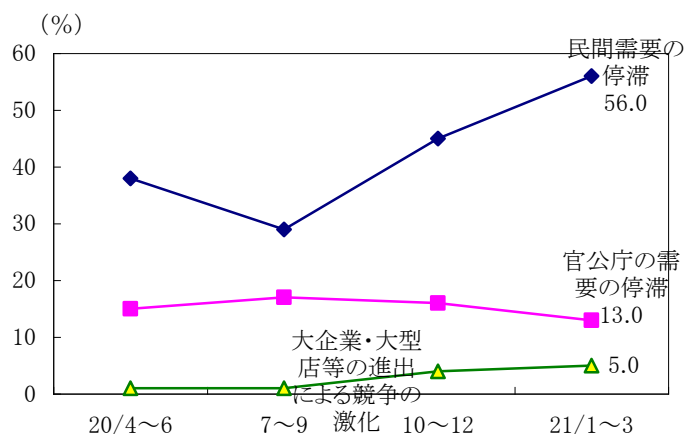
雇用人員DI



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(56.0%)が前回(45.0%)より 11.0 ポイント増加し、過半数を占めた。業種別に見ると、製造業、卸小売業、サービス業の3業種はいずれも4期連続で「民間需要の停滞」が最多、建設業は初めて「民間需要の停滞」が最多となった。

今期直面している経営上の問題点(1位)



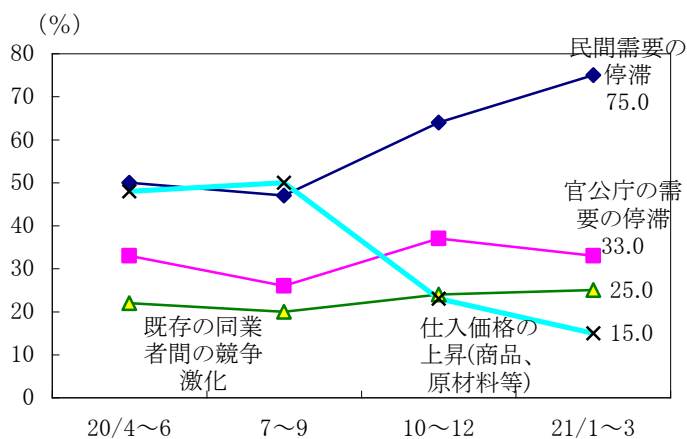
今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	56.0
	2位	官公庁の需要の停滞	13.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	44.0
	2位	官公庁の需要の停滞	12.0
建設業	1位	民間需要の停滞	48.0
	2位	官公庁の需要の停滞	36.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	72.0
	2位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	12.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	8.0
		消費者(製品)ニーズへの対応	8.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	62.5
	2位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	7.5
		既存の同業者間の競争激化	7.5
2人~9人	1位	民間需要の停滞	64.7
	2位	官公庁の需要の停滞	11.8
10人以上	1位	民間需要の停滞	34.6
	2位	官公庁の需要の停滞	26.9
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	56.1
	2位	官公庁の需要の停滞	17.5
個人	1位	民間需要の停滞	55.8
	2位	他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	9.3

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘された合計をみると、「民間需要の停滞」(75.0%)が最多であり、前回(64.0%)より11.0ポイント増加した。需要停滞を打開しようという機運が広がりつつあり、「消費者(製品)ニーズへの対応」が卸小売業では2位(44.0%)、サービス業では3位(28.0%)に入ったことが、注目される。

今期直面している経営上の問題点(1~3位)



今期直面している経営上の問題点

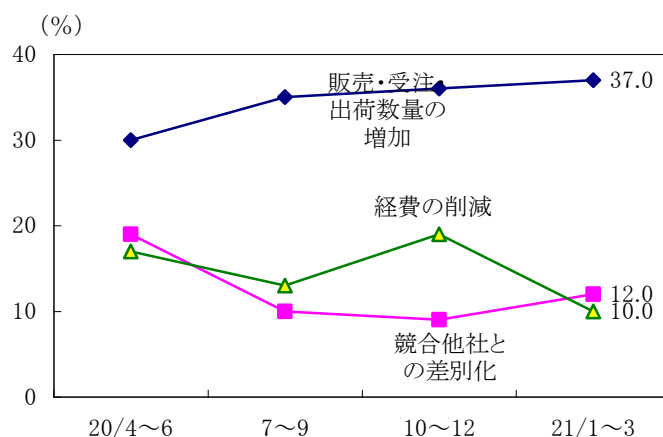
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	民間需要の停滞	
2位	官公庁の需要の停滞	33.0	
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	68.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	28.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	72.0
	2位	民間需要の停滞	68.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	84.0
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	44.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	80.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	32.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	77.5
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	22.5
2人~9人	1位	民間需要の停滞	79.4
	2位	官公庁の需要の停滞	38.2
10人以上	1位	民間需要の停滞	65.4
	2位	官公庁の需要の停滞	42.3
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	77.2
	2位	官公庁の需要の停滞	40.4
個人	1位	民間需要の停滞	72.1
	2位	官公庁の需要の停滞	23.3

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(37.0%)が最多であった。特に製造業(54.2%)では過半数が指摘した。

経営改善対策(1位)



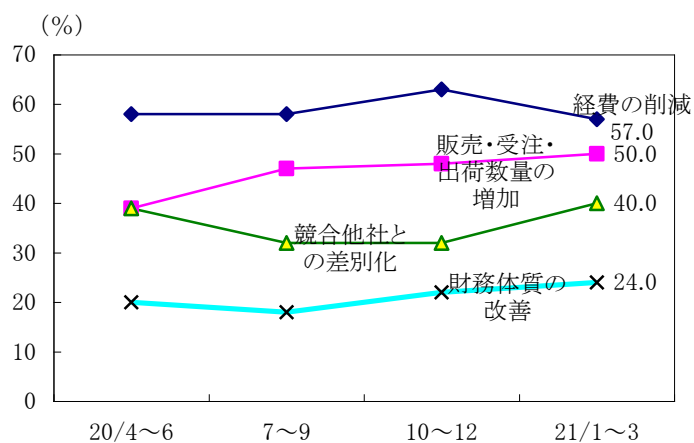
現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	販売・受注・出荷数量の増加	37.0
	2位	競合他社との差別化	12.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	54.2
	2位	新商品・新製品の開発	8.3
		人材の育成	8.3
		仕入単価の圧縮	8.3
		財務体質の改善	8.3
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	経費の削減	16.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	競合他社との差別化	16.0
		経費の削減	16.0
サービス業	1位	競合他社との差別化	28.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	24.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	30.8
	2位	競合他社との差別化	20.5
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.5
	2位	競合他社との差別化	10.0
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	20.0
	2位	経費の削減	12.5
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.1
	2位	経費の削減	12.3
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	31.0
	2位	競合他社との差別化	21.4

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘された合計をみると、「経費の削減」(57.0%)が最多であった。業種別にみると、製造業では「販売・受注・出荷数量の増加」が最多、建設業、卸小売業、サービス業の3業種では「経費の削減」が最多であった。

経営改善対策(1～3位)



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	経費の削減	
2位	販売・受注・出荷数量の増加	50.0	
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	58.3
	2位	経費の削減	45.8
		競合他社との差別化	45.8
建設業	1位	経費の削減	60.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
卸小売業	1位	経費の削減	60.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
サービス業	1位	経費の削減	64.0
	2位	競合他社との差別化	56.0
従業員規模別			
1人以下	1位	経費の削減	56.4
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	46.2
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	61.8
	2位	経費の削減	52.9
10人以上	1位	経費の削減	65.4
	2位	競合他社との差別化	42.3
		販売・受注・出荷数量の増加	42.3
経営組織別			
法人	1位	経費の削減	59.6
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	52.6
個人	1位	経費の削減	54.8
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	47.6

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 政府の経済不況対策の迅速な実施と早期実行の推進。

【建設業】

- 景況感としては底をついているが、今回の不景気は先が長そうである。

【卸小売業】

- 消費者の財布の紐がかたい。

【サービス業】

- ETC 割引等で当地に観光客が訪れることを願う。
- ETC による高速料金 1000 円のお客様の増加に期待する。
- 旅館業界は全国的に最悪と思われる。自助努力で生きのびるのみ。